

# 四半期報告書

(第106期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

カンダホールディングス株式会社

東京都千代田区東神田三丁目1番13号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田三丁目1番13号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区浮間四丁目22番1号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益 (百万円)	20,277	21,411	40,926
経常利益 (百万円)	1,020	777	1,813
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	609	472	1,066
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	635	543	1,176
純資産額 (百万円)	16,057	16,891	16,477
総資産額 (百万円)	38,024	39,210	39,384
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	56.59	43.92	99.10
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.1	42.9	41.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,413	1,293	2,669
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,832	△918	△3,727
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	368	△348	637
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	3,608	3,264	3,239

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.33	28.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用状況が緩やかに回復しているものの、米国の経済政策等の動向や一部地域における地政学的リスク等により、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、ドライバー等人手不足の影響や燃料価格上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」に全社的に取り組んでまいりました。平成30年4月には、通販業者様の物流センター業務の受託増加を受け株式会社ロジメックを設立いたしました。

国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、引き続き国内部門、国際部門共に堅調に業務受託し、営業収益は214億11百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。利益面では、平成30年3月に竣工した加須豊野台物流センターの立ち上げ・近隣拠点再編に伴う費用等が膨らんだこと、全事業用車両へのドライブレコーダー設置、燃料費の増加等により、営業利益は7億74百万円（前年同四半期比25.6%減）、経常利益は7億77百万円（前年同四半期比23.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億72百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### （貨物自動車運送事業）

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少が継続し、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇や、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物の低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向けて努力してまいりました。また、引き続き全ての営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は、159億38百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。セグメント利益は、平成30年3月に竣工した加須豊野台物流センターの立ち上げ・近隣拠点再編に伴う費用等が膨らんだこと、全事業用車両へのドライブレコーダー設置、燃料費の増加等により8億30百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

#### （国際物流事業）

国際物流事業につきましては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間における国際物流事業収入は50億40百万円（前年同四半期比14.9%増）となりましたが、人件費を中心とした経費の増加もあり、セグメント利益は1億1百万円（前年同四半期比31.0%減）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、旧本社ビル跡地の賃貸収入が無くなり不動産賃貸事業収入は4億15百万円（前年同四半期比7.7%減）となり、セグメント利益は2億52百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

#### （その他）

リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を中心としたその他事業収入につきましては、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業収入は94百万円（前年同四半期比18.8%増）となり、セグメント利益は58百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

## ②財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、131億56百万円（前連結会計年度末は135億83百万円）となり、4億26百万円減少しました。現金及び預金の増加24百万円、受取手形及び営業未収金の増加2億85百万円、受託現金の減少4億39百万円、リース投資資産の減少1億25百万円、その他に含めて表示している未収消費税等の減少1億83百万円が主な要因です。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、260億53百万円（前連結会計年度末は258億1百万円）となり、2億52百万円増加しました。その他に含めて表示している新本社ビル建設に係る建設仮勘定の増加4億15百万円、投資有価証券の増加95百万円、建物及び構築物（純額）の減少2億52百万円が主な要因です。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、128億70百万円（前連結会計年度末は122億32百万円）となり、6億37百万円増加しました。短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の増加11億22百万円、賞与引当金の増加54百万円、支払手形及び営業未払金の減少1億3百万円、預り金の減少4億32百万円が主な要因です。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、94億48百万円（前連結会計年度末は106億74百万円）となり、12億26百万円減少しました。長期借入金の減少10億87百万円、リース債務の減少1億94百万円が主な要因です。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、168億91百万円（前連結会計年度末は164億77百万円）となり、4億13百万円増加しました。利益剰余金の増加3億43百万円、その他有価証券評価差額金の増加60百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.2ポイント上昇し、42.9%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金12億93百万円がありましたが、投資活動の結果使用した資金9億18百万円と財務活動の結果使用した資金3億48百万円により、前連結会計年度末と比べ24百万円増加し32億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億93百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益8億30百万円、減価償却費7億6百万円、売上債権の増加2億94百万円、仕入債務の減少1億円、法人税等の支払額3億85百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億18百万円（前年同四半期比49.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億97百万円、無形固定資産の取得による支出60百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億48百万円（前年同四半期は3億68百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加1億50百万円、長期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出4億26百万円、リース債務の返済による支出2億42百万円、配当金の支払額1億28百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成30年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	11,654,360	—	1,772	—	1,627

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社原島不動産	東京都千代田区神田三崎町三丁目10番5号	3,945	36.66
カンダ従業員持株会	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	502	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	409	3.80
原島 藤壽	東京都千代田区	349	3.24
株式会社原島本店	東京都千代田区神田三崎町三丁目6番5号	348	3.23
カンダ共栄会	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	326	3.03
原島 望泰	東京都世田谷区	322	2.99
高橋 彰子	東京都渋谷区	223	2.07
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号	133	1.24
東京日野自動車株式会社	東京都港区新橋五丁目18番1号	122	1.13
計	—	6,680	62.07

(注) 1. 上記のほか、自己株式が891千株あります。

2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 891,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,761,600	107,616	—
単元未満株式	普通株式 1,360	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	107,616	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	891,400	—	891,400	7.65
計	—	891,400	—	891,400	7.65

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	佐藤 広明	平成30年9月28日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,244	3,269
受託現金	※1 3,094	※1 2,654
受取手形及び営業未収金	4,963	5,248
たな卸資産	※2 68	※2 67
リース投資資産	1,579	1,453
その他	644	470
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	13,583	13,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,005	8,752
土地	10,052	10,053
その他（純額）	2,902	3,267
有形固定資産合計	21,960	22,074
無形固定資産	966	937
投資その他の資産	※3 2,873	※3 3,041
固定資産合計	25,801	26,053
資産合計	39,384	39,210
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,019	2,915
短期借入金	3,303	4,425
未払法人税等	324	305
預り金	3,213	2,780
賞与引当金	238	292
その他	2,134	2,149
流動負債合計	12,232	12,870
固定負債		
長期借入金	6,387	5,300
リース債務	1,784	1,589
役員退職慰労引当金	260	274
退職給付に係る負債	839	856
資産除去債務	35	35
その他	1,367	1,391
固定負債合計	10,674	9,448
負債合計	22,906	22,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772	1,772
資本剰余金	1,629	1,629
利益剰余金	12,978	13,322
自己株式	△330	△330
株主資本合計	16,050	16,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393	453
為替換算調整勘定	△8	△4
退職給付に係る調整累計額	△7	△6
その他の包括利益累計額合計	377	443
非支配株主持分	50	54
純資産合計	16,477	16,891
負債純資産合計	39,384	39,210

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	20,277	21,411
営業原価	18,256	19,556
営業総利益	2,021	1,854
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163	171
給料及び手当	249	279
賞与引当金繰入額	26	38
退職給付費用	10	11
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
その他	514	564
販売費及び一般管理費合計	979	1,079
営業利益	1,041	774
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	19	21
その他	24	48
営業外収益合計	46	70
営業外費用		
支払利息	48	48
保育園運営費用	10	15
為替差損	3	3
その他	3	1
営業外費用合計	66	67
経常利益	1,020	777
特別利益		
固定資産売却益	7	7
助成金収入	12	48
リース解約益	1	—
特別利益合計	20	56
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
リース解約損	0	0
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	1,041	830
法人税等	431	357
四半期純利益	609	472
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	609	472

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	609	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	60
為替換算調整勘定	△8	8
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	26	70
四半期包括利益	635	543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638	538
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	5



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,041	830
減価償却費	694	706
のれん償却額	50	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△9
受取利息及び受取配当金	△21	△22
支払利息	48	48
固定資産除売却損益 (△は益)	△7	△3
為替差損益 (△は益)	14	12
助成金収入	△12	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	△53	△294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152	△100
その他	280	489
小計	1,901	1,657
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	△47	△49
助成金の受取額	12	48
法人税等の支払額	△483	△385
法人税等の還付額	8	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413	1,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,697	△797
有形固定資産の売却による収入	6	18
無形固定資産の取得による支出	△50	△60
投資有価証券の取得による支出	△2	△8
貸付金の実行による支出	△27	△1
貸付金の回収による収入	2	3
その他	△63	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,832	△918
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	690	150
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	△426	△426
リース債務の返済による支出	△199	△242
配当金の支払額	△127	△128
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△67	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	368	△348
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50	24
現金及び現金同等物の期首残高	3,455	3,239
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,608	※ 3,264

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成30年4月2日に設立した子会社である株式会社ロジメックを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受託現金

現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預かっている現金であり、他の目的による使用を制限されております。

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品	42百万円	40百万円
貯蔵品	25	26

※3 投資その他の資産に係る貸倒引当金

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	10百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,608百万円	3,269百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△4
現金及び現金同等物	3,608	3,264

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	129	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が、当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	129	12.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	129	12.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が、当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	129	12.0	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	15,360	4,387	450	20,198	79	20,277	—	20,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	91	1	—	92	—	92	△92	—
計	15,451	4,388	450	20,291	79	20,370	△92	20,277
セグメント利益	986	147	284	1,418	53	1,471	△430	1,041

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△430百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	15,860	5,040	415	21,316	94	21,411	—	21,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	78	0	—	78	—	78	△78	—
計	15,938	5,040	415	21,394	94	21,489	△78	21,411
セグメント利益	830	101	252	1,184	58	1,242	△468	774

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△468百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円59銭	43円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	609	472
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	609	472
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,762,956	10,762,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月31日、当期中間配当に関し、次のとおり取締役会の決議をいたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・ 129百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田三丁目1番13号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「東京都北区浮間四丁目22番1号」で行っております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長勝又一俊は、当社の第106期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。